

# 株主のみなさまへ

## 株主通信 第4期

平成27年4月1日～平成28年3月31日

アルミにこだわり、  
アルミを超えていく

### Contents

- 1 株主のみなさまへ
- 3 特集：日本軽金属グループの  
「新・中期経営計画」(3カ年)
- 5 連結事業の概況
- 6 NLMTピックス
- 7 連結財務諸表
- 9 会社情報 / ホームページのご案内
- 10 株式情報
- 11 株主メモ

 **日本軽金属ホールディングス株式会社**

[証券コード：5703]

## 株主のみなさまへ



株主のみなさまにおかれましては平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の平成28年3月期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)のご報告をさせていただきます。

### 当期(第4期)の概要

当期の国内アルミニウム業界は、輸送分野においてトラック向け需要が堅調に推移するとともに、乗用車でも高級車を中心に部材へのアルミの採用が進みましたが、国内自動車生産台数の減少や、建設関連での出荷減などを受け、アルミニウム製品の総需要は前期を若干下回りました。価格面では、期を通じてアルミニウム地金市況が下落基調で推移し、原料価格の低下に寄与した半面、これに連動して販売価格が値下がりした事業分野では収益面に悪影響をもたらしました。

売上高は国内におけるアルミニウム地金や二次合金の販売量の減少が見られましたが、アルミナ・化成品部門、板製品部門、押出製品部門、輸送関連部門、パネルシステム部門などで販売量が増加したことなどにより、全体では前期を上回り

ました。また、損益面では販売量の増加に加え、各部門で販売価格の改定を実施した効果などにより営業利益が大きく改善しました。結果、当社グループの売上高は、前期比7.6%増の4,644億円、営業利益は同38.9%増の268億円、経常利益は同19.1%増の245億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同61.0%増の155億円となりました。

期末配当金につきましては、1株につき1円増配の6円とさせていただきます。

### セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前期比3.9%減の1,099億円、営業利益は前期比50.6%増の91億円となりました。アルミナ関連製品で、主力製品の水酸化アルミニウムおよびアルミナの国内販売が堅調に推移しました。地金部門においては、主力の自動車向け二次合金の分野において、中国やタイなどの販売が好調に推移しましたが、アルミニウム新地金の商社向け販売が減少したことなどにより売上高は減少しました。採算面においては、アルミナ関連で実施した価格是正の効果に加え、原燃料価格の低下などもあり、前期に比べ大幅な増益となりました。

板、押出製品部門の売上高は、前期比24.8%増の1,033億円、営業利益は前期比27.7%減の31億円となりました。売上高の増加は、板製品部門において平成27年1月に東陽理化学研究所を子会社化したことに加え、押出製品部門において、国内ではトラック架装向け需要が、中国では自動車向け需要が堅調に推移したこと、さらにソーラーパネル架台の販売も順調に伸びたことなどによるものです。採算面では、アルミニウム地金市況に連動して販売価格が下落した製品もあったことから、前期を下回りました。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前期比8.1%増の1,492億円、営業利益は前期比42.2%増の110億円となりました。売上高の増加は、パネルシステム部門において、食品加工工場や卸売市場向け、低温流通倉庫向けの業務用冷凍・冷蔵

庫、半導体や医薬向けのクリーンルームが堅調に推移したことなどによるものです。採算面の改善は、材料費の削減効果やパネルシステム部門の増販によるものです。

箔、粉末製品部門の売上高は、前期比6.0%増の1,020億円、営業利益は前期比63.3%増の68億円となりました。食品向け撥水性加工箔や医薬包材向け加工箔など高付加価値製品の販売が堅調に推移したほか、ソーラー部門において、太陽電池用バックシートは、与信懸念が一部続いたものの、新規顧客を獲得するなど販売を拡大しました。営業利益の増加については、箔部門で前期に実施したロールマージン値上げの効果や、ソーラー部門における販売量の増加などによるものです。

## トピックスについて

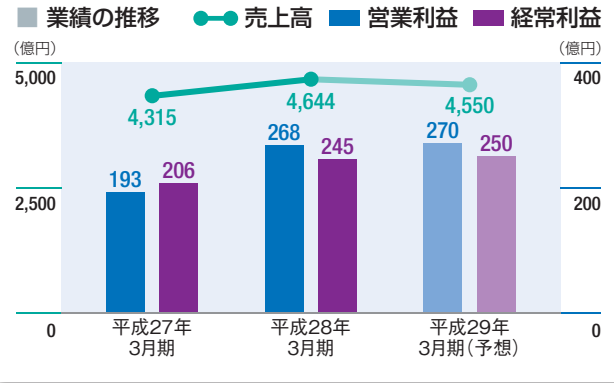
平成27年6月、日本軽金属と日軽パネルシステムが、オゾン層破壊係数ゼロの発泡剤を用いたノンフロン断熱不燃パネルの量産化に成功、日軽パネルシステムが生産・販売を開始しました。

また、日本軽金属は、施設・設備の清掃、食堂業務の補助、食品の販売などを行う子会社「日軽金オーリス」を設立、平成28年1月、障がい者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社に認定されました。（「日軽金オーリス」の詳細については、6ページのNLMトピックスをご覧ください。）

東洋アルミニウムは、箔部門におけるグループ間で重複した組織・機能を解消し、人員・設備等の経営資源の有効活用を図るため、平成28年4月に、同社の子会社である東海アルミ箔、東洋アルミ千葉およびトーヤルテクノフロンティアを吸収合併いたしました。

## 次期（第5期）の見通し

次期のわが国経済の見通しといたしましては、原油安や雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復が続くものと期待されますが、年初から急激に進んだ円高や株安が輸出企業を中心に企業業績に与える影響が懸念され、景気の下振れリスクが高まっています。また、海外に



おきましても、米国経済の緩やかな回復が続くと見込まれますが、中国をはじめとする新興国の経済の減速傾向が続き、テロ事件や難民問題なども先行きに不安を与え、楽観できない状況となっています。

また、アルミニウム製品の需要につきましては、中国以外に大きな伸びを示している国は多くありませんが、今後、自動車軽量化ニーズの一層の高まり、輸送機械、産業機械での使用の拡大などにより中期的な世界需要は、着実に伸びていくと考えられます。

このような状況の中、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し（本中期経営計画の概要につきましては、3ページからの特集ページをご覧ください。）、グループ連携の強化と海外拠点の収益力強化などにより、連結収益の最大化を図ってまいります。

次期の見通しといたしましては、売上高4,550億円、営業利益270億円、経常利益250億円を計画しております。

株主のみなさまにおかれましては、何卒今後とも、一層のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月  
代表取締役社長

岡本 一郎

## ～チーム目軽金として他社の追隨を許さない「異次元の素材メーカー」へ～

日本軽金属ホールディングスは2016年4月を起点とする3カ年の日本軽金属グループ「新・中期経営計画」を策定いたしました。今回は、その内容を特集いたします。

	2016年3月期 (前中計目標値)	2016年3月期 (実績)	2019年3月期 (新中計目標値)
売上高	4,400億円	4,644億円	5,000億円
営業利益	250	268	320
経常利益	220	245	310
親会社株主に帰属する当期純利益	140	155	200
期末有利子負債	1,750	1,822	1,600
D/Eレシオ	1.1倍*	1.1倍*	1.0倍以下
R O C E	8.9%	9.0%	10.0%超
海外売上高比率	25.0%	20.8%	—

【新中計諸元】●アルミ地金市況価格:240千円/トン ●為替レート:110円/USD  
\*2016年3月期(前中計目標値)および2016年3月期(実績)の数値はネットD/Eレシオ

### I. 前・中期経営計画の総括

当社グループは2013年4月を起点とする3カ年の中期経営計画(以下「前中計」といいます。)の集大成として、前中計の基本方針に則り、持株会社体制のもとでのグループ連携強化を通じ、連結収益の最大化と企業価値向上に努めてまいりました。その結果、公表しておりました前中計最終年度の数値目標につきましては、上記のとおり概ね達成し、2016年3月期の配当金につきましても、1株当たり6円(前中計目標値比1円増配)とすることができました。

また当社グループが、かねてから重視してきた「創って・作って・売る」という基本サイクルの浸透や商品別損益管理の徹底により、従業員一人ひとりがコスト意識を持ち、収益管理を厳格に考えることができる人材になりつつあ

り、これも前中計の大きな成果であると考えています。

### II. 新・中期経営計画の概要

当社グループは「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という日本軽金属グループの使命(経営理念)のもと、持続的成長と企業価値向上を図るべく、2016年4月を起点とする新たな中期経営計画(2016年度～2018年度)を策定いたしました。

#### ① 基本方針

##### ① グループ連携強化による新商品・新ビジネスモデルの創出

当社グループは、アルミニウムに関する広範な事業領域を有しており、グループ連携による横断的・複眼的視点でお客様のニーズを汲み上げ、付加価値を生むための知恵を結集させることによって、ものづくりだけに留まらず、設計、施工、サービス、メンテナンスからビジネスコンセプトに至るまでの総合力で競争優位性を持った新商品・新ビジネスを創り上げ、グループの成長を目指してまいります。

〈分野〉	〈関連部門〉	〈新商品、新ビジネス〉
電池	日本軽金属、日軽金アクト	LiBケース材料、角形ケース
電池	日本軽金属	LiB部材用微粒アルミナ
電池	東洋アルミニウム	LiB外装材用箔、LiB正極材
電池	日本電極	LiB負極材
電池	日本軽金属、日軽金アクト	車載用LiB冷却器
自動車	日本軽金属、アルミニウム線材	自動車用アルミ電線
自動車	東洋アルミニウム	シリカ処理アルペースト
電機・電子	東洋アルミニウム、日本軽金属	粉末積層箔コンデンサ
電機・電子	日軽エムシーアルミ	開発合金(高強度、高熱伝導)
輸送	日本フルハーフ、日軽パナシシステム	アセアン地域コールドチェーン

※LiB:リチウムイオン二次電池

## ② 地域別×分野別戦略による事業展開

経営資源を投入する分野を地域と市場分野の組み合わせから選別し、投資の収益性を最大化させることに加え、海外展開では、これまでの中国・東南アジアを中心とした事業展開から、その他アジア地域・北米地域まで視野に入れた展開を積極的に推進し、真にグローバル企業と呼ばれるに値する企業体への変革を図ります。

《地域》	《分野》	《会社》	《製品》	《事業戦略》
タイ	自動車	日軽エムシーアルミ	二次合金	タイ第2工場建設 (2017年1月稼働予定)
インド	工業製品	東洋アルミニウム	ペースト	現地パウダーメーカーと 合併設立
北米	-	日本軽金属グループ	二次合金、素形材、 電池材料、 パネルシステム他	グループ共有のマーケティング 拠点設立と既存拠点 活用
中国 タイ	輸送	日本フルハーフ	トレーラ・ トラック架装	中国の生産能力拡大、拡販 タイの生産能力拡大 東南アジアでの拡販

## ③ 企業体質強化

上記基本方針の実現に不可欠な「グループ連携の視点でビジネス創生できる人財」を育むための教育制度を拡充するとともに、国内・海外、グループ会社・各部門間の人財の流動性を高め、人財の国際化・多様化を推進してまいります。

また、グループ間の協業等を通じ、高付加価値品の開発、海外への販路開拓、成長市場への販売強化等を推し進め、化成品事業、板事業等の収益向上を図るとともに、新規に海外進出した拠点の収益安定化にも努めてまいります。

当社は、以上の基本方針に基づくアクションプラン

に果敢に取り組み、今後もグループ丸となって、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に邁進する所存です。

### ● グループ人財の育成と有効活用

- グループ各社社員の各種研修参加によるグループ人財の育成
- 人財国際化・多様化施策によるグローバル人財の育成
  - ▶ グループ全体での人財の有効活用

### ● 課題事業の収益向上

日本軽金属・化成品事業	新製品、成長市場への拡販
グループ板事業	グループ連携、加工展開加速

### ● 海外赤字拠点の黒字化

2016年に黒字化	ニッケイ・サイアム(タイ)・パネル事業 日軽エムシーアルミ(メキシコ)・二次合金事業
2017年に黒字化	ソリンフルハーフ(中国)・トレーラ事業 フルハーフマハジャック(タイ)・トラック架装事業

## 《2》財務体質の強化と株主還元

当社は、利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主のみならずまへの配当を実施する」ことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質強化に向けた有利子負債削減の原資とするだけでなく、成長分野における事業拡大と基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資などに充当し、企業価値の向上に努めていきます。

新・中期経営計画における配当につきましては、現在(2016年3月期)の1株当たり6円から、極力早い時期に、1株当たり7円以上の配当へと引き上げていくことを目標とします。

代表取締役社長 岡本 一郎

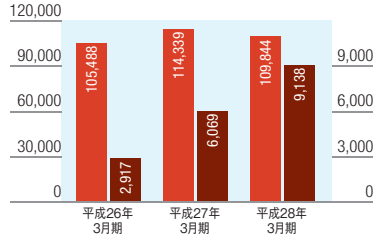
# 連結事業の概況

## アルミナ・化成系、地金事業



売上高構成比率  
**23.7%**  
売上高  
**109,844**百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



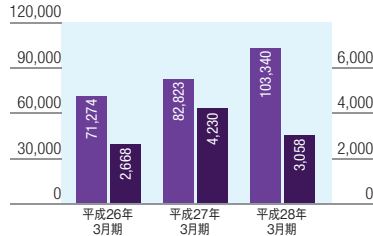
アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・バルブ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

## 板、押出製品事業



売上高構成比率  
**22.2%**  
売上高  
**103,340**百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



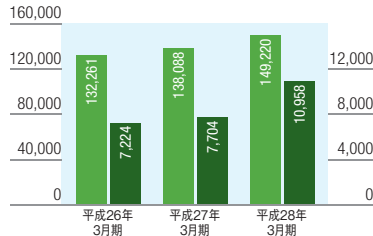
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

## 加工製品、関連事業



売上高構成比率  
**32.1%**  
売上高  
**149,220**百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



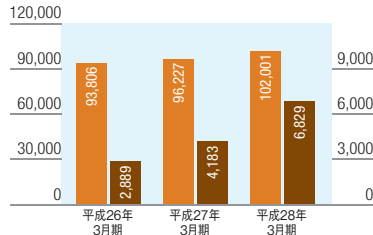
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くの会社があります。特に、日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

## 箔、粉末製品事業



売上高構成比率  
**22.0%**  
売上高  
**102,001**百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・製品を送り出しています。

連結  
売上高合計  
**464,405**  
百万円

## 日本軽金属、特例子会社「日軽金オーリス」設立

～ 障がい者の雇用の促進等に関する法律に基づき ～

平成28年1月、日本軽金属の子会社「日軽金オーリス」が、障がい者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社\*に認定されました。

日本軽金属グループではこれまで障がい者と健常者が共に活躍できる職場づくりを進めてきました。今回、企業の社会的責任をより重くとらえ、知的障がいの方をはじめとする

多くの障がい者の方々が、仕事を通じて自立、成長していけるような働きがいのある職場を作ることを目的に、特例子会社を設立しました。

日軽金オーリスは、平成27年10月に資本金1千万円、従業員17人で、静岡県静岡市蒲原に設立され、施設・設



▲ 品川公共職業安定所内での認定式の様子。  
日軽金オーリス・高徳社長(左:当時)

備の清掃、食堂業務の補助、食品の販売などを行います。社名のオーリス(OhLiS)は、心を一つにして(One heart)、活き活きと(Lively)、みんな笑顔で(Smile)働く会社になりたいという想いが込められています。

※**特例子会社**：障がい者の雇用の促進及び安定を図るため、雇用に特別の配慮をして設立した子会社。一定の要件を満たす場合には、特例としてその子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして障がい者雇用率を算定できる。

## 東洋アルミニウム、インドでアルミペースト関連の合併会社設立

東洋アルミニウムは、約10億円を投じてインドで一般塗料向けアルミペーストの生産を始める計画をたて、平成28年5月に、現地企業のMMP・インダストリーズ社と合併でインド中央部のナグプール市にアルミペーストの製造会社「トータル・MMP・インディア・プライベート社」を設立しました。

東洋アルミニウムは、自動車塗料向けアルミペーストで世界シェア5割、国内では約7割を占める最大手です。



▲ 干渉色アルミニウム顔料「クロマシャイン®」

インドでは、経済成長を背景に、塗料メーカーが供給を増やしており、東洋アルミニウムもインドに拠点を設けることにしました。

東洋アルミニウムは、これまで日本、中国、米国、フランスにアルミペーストの製造拠点がありましたが、これにイン

ドが加わり、世界5極体制となります。現地生産が軌道に乗れば、中東やアフリカ、ASEAN諸国向けの輸出も検討してまいります。

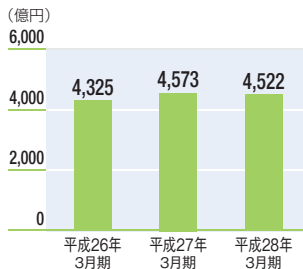
# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

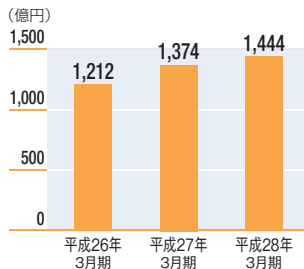
(単位:百万円)

科目	平成28年 3月期	平成27年 3月期	増減 (△は減少)	科目	平成28年 3月期	平成27年 3月期	増減 (△は減少)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	247,363	248,906	△ 1,543	流動負債	186,881	202,220	△ 15,339
現金及び預金	36,875	29,823	7,052	支払手形及び買掛金	67,943	69,060	△ 1,117
受取手形及び売掛金	135,357	133,976	1,381	短期借入金	86,063	95,818	△ 9,755
たな卸資産	60,023	67,652	△ 7,629	未払法人税等	3,684	2,392	1,292
繰延税金資産	5,396	5,008	388	その他	29,191	34,950	△ 5,759
その他	10,742	13,465	△ 2,723	固定負債	120,894	117,672	3,222
貸倒引当金	△ 1,030	△ 1,018	△ 12	社債	18,876	18,921	△ 45
固定資産	204,831	208,371	△ 3,540	長期借入金	77,268	74,251	3,017
有形固定資産	152,183	153,235	△ 1,052	退職給付に係る負債	20,364	18,797	1,567
建物及び構築物	44,142	45,300	△ 1,158	再評価に係る繰延税金負債	50	410	△ 360
機械装置及び運搬具	42,802	43,818	△ 1,016	その他	4,336	5,293	△ 957
工具、器具及び備品	3,829	3,962	△ 133	<b>負債合計</b>	<b>307,775</b>	<b>319,892</b>	<b>△ 12,117</b>
土地	54,910	54,997	△ 87	<b>純資産の部</b>			
建設仮勘定	6,500	5,158	1,342	株主資本	124,884	111,791	13,093
無形固定資産	3,328	4,543	△ 1,215	資本金	39,085	39,085	—
のれん	45	1,006	△ 961	資本剰余金	11,460	11,179	281
その他	3,283	3,537	△ 254	利益剰余金	74,452	61,639	12,813
投資その他の資産	49,320	50,593	△ 1,273	自己株式	△ 113	△ 112	△ 1
投資有価証券	35,993	36,899	△ 906	その他の包括利益累計額	5,300	9,631	△ 4,331
繰延税金資産	8,105	9,146	△ 1,041	その他有価証券評価差額金	2,892	3,493	△ 601
その他	5,781	5,035	746	繰延ヘッジ損益	△ 105	△ 25	△ 80
貸倒引当金	△ 559	△ 487	△ 72	土地再評価差額金	145	145	—
<b>資産合計</b>	<b>452,194</b>	<b>457,277</b>	<b>△ 5,083</b>	為替換算調整勘定	3,871	6,198	△ 2,327
				退職給付に係る調整累計額	△ 1,503	△ 180	△ 1,323
				非支配株主持分	14,235	15,963	△ 1,728
				<b>純資産合計</b>	<b>144,419</b>	<b>137,385</b>	<b>7,034</b>
				<b>負債純資産合計</b>	<b>452,194</b>	<b>457,277</b>	<b>△ 5,083</b>

### ■ 総資産



### ■ 純資産



### ■ 総資産

総資産は、前期末比50億83百万円減の4,521億94百万円となりました。たな卸資産が減少したことなどによるものです。

### ■ 負債合計

負債合計は、前期末比121億17百万円減の3,077億75百万円となりました。借入金が減少したことなどによるものです。

### ■ 純資産合計

純資産合計は、前期末比70億34百万円増の1,444億19百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

自己資本比率は、2.2ポイント上昇し28.8%に、一株当たり純資産額は前期末比16円12銭上昇し239円39銭となりました。



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成28年 3月期	平成27年 3月期	増減 (△は減少)
<b>売上高</b>	<b>464,405</b>	<b>431,477</b>	<b>32,928</b>
売上原価	375,168	354,490	20,678
売上総利益	89,237	76,987	12,250
販売費及び一般管理費	62,416	57,682	4,734
<b>営業利益</b>	<b>26,821</b>	<b>19,305</b>	<b>7,516</b>
営業外収益	4,043	6,675	△ 2,632
受取利息及び配当金	513	1,072	△ 559
持分法による投資利益	1,008	2,097	△ 1,089
その他の営業外収益	2,522	3,506	△ 984
営業外費用	6,338	5,380	958
支払利息	2,139	2,382	△ 243
その他の営業外費用	4,199	2,998	1,201
<b>経常利益</b>	<b>24,526</b>	<b>20,600</b>	<b>3,926</b>
特別利益	—	3,846	△ 3,846
投資有価証券減損戻戻差益	—	1,845	△ 1,845
固定資産売却益	—	1,397	△ 1,397
負ののれん発生益	—	604	△ 604
特別損失	1,010	8,263	△ 7,253
減損損失	678	6,201	△ 5,523
固定資産撤去費	332	—	332
製品不具合対策費	—	920	△ 920
環境対策費	—	573	△ 573
段階取得に係る差損	—	569	△ 569
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>23,516</b>	<b>16,183</b>	<b>7,333</b>
法人税、住民税及び事業税	5,835	4,161	1,674
法人税等調整額	1,180	1,049	131
<b>当期純利益</b>	<b>16,501</b>	<b>10,973</b>	<b>5,528</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	968	1,328	△ 360
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>15,533</b>	<b>9,645</b>	<b>5,888</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成28年 3月期	平成27年 3月期	増減 (△は減少)
営業活動による キャッシュ・フロー	37,770	11,780	25,990
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 19,419	△ 7,119	△ 12,300
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 10,708	△ 17,581	6,873
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 591	744	△ 1,335
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	7,052	△ 12,176	19,228
現金及び現金同等物の期首残高	29,433	41,597	△ 12,164
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	12	△ 12
現金及び現金同等物の期末残高	36,485	29,433	7,052

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成28年3月期	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価 証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,085	11,179	61,639	△ 112	111,791	3,493	△ 25	145	6,198	△ 180	9,631	15,963	137,385
当期変動額													
剰余金の配当			△ 2,720		△ 2,720								△ 2,720
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,533		15,533								15,533
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		281			281							△ 1,452	△ 1,171
自己株式の取得				△ 1	△ 1								△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△ 601	△ 80	—	△ 2,327	△ 1,323	△ 4,331	△ 276	△ 4,607
当期変動額合計	—	281	12,813	△ 1	13,093	△ 601	△ 80	—	△ 2,327	△ 1,323	△ 4,331	△ 1,728	7,034
当期末残高	39,085	11,460	74,452	△ 113	124,884	2,892	△ 105	145	3,871	△ 1,503	5,300	14,235	144,419

# 会社情報

(平成28年3月31日現在)

商号：日本軽金属ホールディングス株式会社  
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：39,085,000,000円

代表取締役社長：岡本 一郎

従業員数：(連結)12,961名

設立：平成24(2012)年10月1日

上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

## 役員

(平成28年6月24日現在)

取締役				
代表取締役会長	石	山	喬	
代表取締役社長	岡	本	一	郎
取締役	村	上	敏	英
取締役	岡	本	泰	憲
取締役	清	水	幹	雄
取締役	今	須	聖	博
取締役	山	本	晃	嗣
取締役	上	野	弘	康
取締役	昼	間	承	三
取締役	浜	村	正	良
取締役	小	野	人	※1
取締役	林		一	※1
取締役	伊	藤	夫	※1

## 執行役員

執行役員	原	隆		
執行役員	上	田	雅	通
執行役員	高	徳	宏	和
執行役員	外	池	英	稔
執行役員	網	村	耕	太
執行役員	安	田	一	郎
執行役員	真	田		人

## 監査役

監査役	松	本	伸	夫
監査役	土	田	孝	之
監査役	福	井	康	司
監査役	藤	田	利	讓
監査役	早	野	人	※2
監査役	安	井	治	※2

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報、ニュースリリースをはじめ、日本軽金属グループに関する情報を掲載しています。

日軽金 HD

検索

クリック



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

## 主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	30,000	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.8
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 81.0
株式会社東陽理化学研究所	855	※ 59.1
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバーツ)	※ 100.0
日軽商菱鋁業(昆山)有限公司	31,260 (千人民元)	※ 68.9
ニッケイ・エムシー・アルミニウム(タイランド)・カンパニー・リミテッド	141 (百万タイバーツ)	※ 64.3
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
東海アルミ箔株式会社 <sup>(注)</sup>	780	※ 98.7
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民元)	※ 90.0
トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000 (千人民元)	※ 55.0
日軽(上海)汽車配件有限公司	41,000 (千人民元)	※ 96.3

※印は、間接保有であります。

(注)平成28年4月1日付で、東洋アルミニウム株式会社は、東海アルミ箔株式会社を吸収合併いたしました。

## 株式情報

Stock Information

(平成28年3月31日現在)

### 大株主 (上位10名)

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数..... 545,126,049株

株主数..... 52,307名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	49,162	9.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,559	7.3
第一生命保険株式会社	20,001	3.7
日軽ケイユー会	15,699	2.9
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
朝日生命保険相互会社	12,750	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,681	2.3
株式会社みずほ銀行	11,263	2.1
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	10,306	1.9
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	9,496	1.7

(注)持株比率は、自己株式数(1,144,843株)を控除して計算しております。

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）
同 取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

## ● 株式に関する各種手続のお申出先

### 証券会社でお取引をされている株主様

〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先または取次窓口となります。）  
〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

### 特別口座に記録されている株主様

#### 特別口座について

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

〈お申出先〉 上記の連絡先または取次窓口  
〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等  
※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

## ● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL：03(5461)8601



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。